

國第
二
回
參議院治安及地方制度委員會會議錄第二十五号

昭和二十三年六月十七日(木曜日)

本日の会議に付した事件

(右案に對し証言あり)

午後一時二十五分閉会

○委員長(吉川末次郎君) これより治安及び地方制度委員会を開会いたす。

今日は消防法に関する審議をいたす
とにいたします。

ことになつておるのであります。そ

れに関しまして、学識経験ある方から、証人として今日御出頭を願つておるわ

けでありますか、右の訴人といたしまして、参議院公報に公告いたしております。

ます方以外に、東京都の府中の町長であります

の管理者である府中地区消防本部の森

谷森三田を更に証人に追加いたすこと
にいたします。よろしうございます

「異議なし」と呼ぶ者あり

○委員長(吉川末次郎君) ではそのようになります。それでは規定により

まして、御出頭になりました証人の方方に御宣誓を願うことになつております

つて参りますから、御宣誓を願いま

〔総員起立、証人は次のように宣誓す。〕

を行なつた

良心に従つて眞実を述べ、何事もかくさず、又何事もつけ加えないことを誓います

○委員長(吉川末次郎君) 只今内城九
藏君から、証人の代表者としての御宣
誓がありました。宣誓の手続は済みま
したものと思いまして、これよりそれ
ぞれ証人の方の御証言を願うことにいた
したいと思いますが、開会に当りま
して、一言御挨拶申上げたいと思うの
であります。

先ぎに申しましたように、本日は消
防法の審議につきまして、皆さん達学
識経験ある各位から、委員会の審議上
参考となるべき事項につきましての御
意見を伺うこととなつておるのであり
ます。消防法は第一國会に置きました
て、衆議院で立案議決されたものであ
りますが、参議院におきましては、第
一國会においては右の衆議院の提案は
審議未了となつたのであります。更に
第二國会におきまして再び衆議院から
提出せられて来ておるのであります
が、法案の内容は國民の権利義務に影響
するところが非常に多く、又日常生
活にも法律的に各種の制限等を伴う重
要な法律案でございますから、我々の
委員会におきましても慎重審議を盡し
て誤りながらんことを期しておるので
あります。本来ならば公聽会を開くべ
きでありますけれども、時日の關係上
各位には証人という形で御出席を願

つておる次第でござりますから、以上より御意見の趣旨を御了解下さいましてこの法律案の審議の上におきまして我々が検討を要する事項について御御慮のないところの御意見の御発表を願いたいと存するのであります。尚又関係政府委員の諸君にも御出席を願つておりますが、これはこの御法規が各方面に影響がありまして、政府当局の御見解を伺う事項が多いのであります。尚又御出席を願つたわけであります。公務の御都合等によりお急ぎの方はその旨私の方に予めお申出で下さいましたならば、順序を都合して早くお尋ね申上げることといたしたいと存しております。それでは御宣誓も済んだのでありますから早速これより御証言を頂くことにいたします。

められました新らしい組織法の下に新たな意氣込みを以てこれに邁進しておるような次第であります。

ところで、この消防組織法ができましては、私共の消防の組織に関してはここに新らしい制度が発達したのでござりまするが、遺憾ながらその消防の活動の基準となるべき実体の問題につきましては、今日まで未だ消防法の制定がありませんために、我々といたしましては徒らに形だけ與えられて中味を興えられないというようなことで、非常に仕事がしづらいような状況にありましたところ、今回今議会におきまして、我々消防隊が待望しております消防法をお取上げになりまして、この制定についていろいろと御盡力下さつておりますことに対しまして、消防隊としておりましてことに重ねて深甚なる感謝を捧げたいと存する次第であります。私共消防隊といたしましては常に日本は世界一火災の多い國であるから、火の用心を第一にして下さいと申しておりますが、実は日本は世界一火災の少い國なのであります。これは単位人口あたりの平均火災の発生件数を取つて見ましても、日本は人口一千に対しまして〇・三八件でありますして、これは昨年でございますが、これはアメリカ或いはドイツ、或いはフランス、イギリス等に比べましてもずっと低い数字を示しておるのでござります。一口に日本は火災の國であるということは、これは火災の数が多いというのではなくて、実は火災の損害が極

十八万坪であります。その他の損害を合せますと、實に百八億六千四百十九万余になるのであります。これらは建築物にしろ、衣服、食糧に至るすべて申すまでもなく公定價格によつて算定した額であります。これがそれ以外におきまする間接的な損害による事業操業の停止、救濟復興等の費用を加算いたしまするならば、けだしこれの幾倍、幾十倍の費用を計上することになると思うのであります。又戦災復興の建築面におきましても、全國におきまして新築が六百四十万八千余坪であるのに対しまして、焼失総数は前述の通りでありますからして、新築に対しまして十八・四%といふものが建てる傍から燃えておるという計算になるのであります。これは住宅復興にも著しい障害をなし、その他の貴重なる生産資材、食糧その他の物の焼失というものは、それゞ日本の復興に大きな悪影響を與えておるところでございます。從來消防は御案内のように火災の防禦にその力を盡して參りましたのであります。我々はこれに対しまして非常に懇意を期してこれに當つておるのであります。併しながら一旦発生いたしました火災の防禦に我々が身命を賭して全力を傾注するということ

に捨てて加えまして、事前において火災の発生を防止する予防措置が講ぜられましたならば、これに越したことはないのですが、予防を積極的に強力に指導いたしましたならば、次に申上げまするような事例を見ましても、火災件数並びに損害の程度をはつきり減少し得るということを私共は確信を以て申上げることができるのでござります。即ち東京消防廳が進駐軍の命を受けまして、東京都内におけるその関係建物、建築物に対しまして予防視察権を與えられ、毎日視察を実施しておりますのでござりまするが、この最近一ヶ年間の統計を申上げまするといふと、視察対象物が激増いたしましたのも拘わらず、火災の件数は百四件であります。その前年の百九十三件に比べまするというと約半減いたしております。又最近一ヶ年間の焼失坪数の延坪は三千四百八十八坪であります。この前年の八千百四十四坪に比較いたしましまするというと、約三分の一に減少しております。又おなじく進駐軍関係の火災におきましてかような実績が現われておるのであります。ここにおいて日本人一般に対しましても、從來のよくな火の用心的精神指導を數歩踏み出しまして、建築物新設時の事前の予防指導権、事後の維持管理に対する予防査察権、一般火氣の取締権、又は既發火災を根本的に調査して、今後の予防対策の基礎とし、合せて原因の早期究明による人心の安定を図るため火災調査権等を與えられますならば、前述の莫大な火災損害を著しく減少し公安

るということを、私共希望いたしておる者でございます。尙從來行なつて參りました火災の警戒或いは防禦、報道面におきましても、所要の法的権限を得まするならば、予防、警戒、防禦の立体綜合的な消防行政を完遂いたしまして、國民の福禱増進に寄與することを極めて大であらうと、いふことを信じて疑わないところでございます。かような意味におきまして御審議中の消防法案が議決せられますならば、邦政再建のため慶賀に堪えないところでありますて、先程も申上げましたように、形だけの消防組織法を與えられて、その内容について未だ何ら與えられておらない我々といいたしましては、一日も早くこの消防法が成立いたしまして、我々に必要な権限をお與えいただきたいと存じておるところであります。重ねて一日も早くこの法案の成立せんことを東心から望んでおる者でございます。

○証人(茂野征次郎君) 御質問ござりますか。
○委員長(吉川末次郎君) お証言が願いたいのです。あなたとしての……
○証人(茂野征次郎君) 本案に対しまして……
○委員長(吉川末次郎君) そうです。
○証人(茂野征次郎君) 私共といたしまして、先程消防総監から話もありましたごとく、予防権を與えられまするならば、相当の、今日日本の復興を運営しておりまする火災の予防に、重大なる力ができると信じておる次第であります。特に本法の第七條等の條文は、我々といたしまして是非このようにして頂きたい、かようによつておる次第であります。尙この中に、自動車の速力を決めてあるのがござりますが、これが最高六十マイルとなつておりますが、他のすでに出来たいた法によりまして八十キロ……間違います。六十キロを八十キロに御訂正願えればいいかよう存じております。以上でございます。
○委員長(吉川末次郎君) それだけですか……。それでは次には東京都立川消防署長の内城九藏君にお願いします。前に申しましたように、我々がこの法案審議の上において参考になりますよう具体的なことについての意見を主として求められておりますから、それを御承認の上御証言願います。
○証人(内城九藏君) 消防法案を御説付いたされまして、この内容を私共理解見いたしまして、先程東京消防総監の証言の中にありましたように、私共は從来消極的消防でありましたゆえんのものも、結局ここに実体法がなかつた

誠に要を得ておつて、私共これが公布相成りまするならば、從來何かと私共日常におきまする警戒に、或いは火災の現場に、事前ににおける建物の調査觀察、かようなる点につきまして、從来根本法がなかつたのであります。ここに示されてありますこの本案を見まして、誠に私共力強く感じておるのであります。どうしてもこの点をどうか一つ御制定願いますことを、私共は先ず以て本委員の皆様方にお願いする次第であります。従つてここにありますように、先程子防部長からの証言の中にありましたように、第七條に定めてありまする本文であります。が、私共火災現場におきまして、又事前におきましての防禦に、或いは警戒に、或いは防禦計画を樹立する上におきましても、從來根本法がなかつたのでありまするが、実際問題としてこれを観察をし、又これに対する施設方面につきましては根本原則はありませんでした。が、私共の見地からいたしまして、或いは水利の施設に、或いは避難の階段とか、或いは隣接建物に対する問題という点につきまして、これまで担当いたしておりました各管内の関係方面の方々に對しましての御協力を得ておつたのであります。なかなかも現在のような諸情勢におきましては、これが実現は不可能であつたと思ふのであります。ここに本案を見ますると、第七條にここに示されておりまするこういう点は、同意を得るといふ

ことにはなっておらず、これがどうな
き得ますならば、一步を進めてと
うな考え方も、現地の署長といたしま
して私共は感想するのであります。是
非この点は実現して頂きたいというこ
とを、私はここに急願するのでありま
す。

第三章の危険物であります、これ
もすでに都条例におきまして、危険物
の取締條例又公衆集会所の取締條例と
いうものが出ておりまして、すでにこ
ういう面につきましては、学校である
とか、或いは工場、劇場、病院、こう
いうような点につきましての火災予防
上、人命の教諭上につきましての問題
をすでに取扱つておるのであります
て、危険物におけるとしても同様でござ
います。この点につきまして本法を見
ますと、よくこれが示されております
ので、私共は待望久しきにおりました
この問題が解決できると思うのであり
ます。この点につきまして本法を見
ますと、よくこれが示されております
のに、又発展できるかということを、私
共は確信を持つておるのであります。

第四章の消防設備でありますが、こ
の設備につきましても同様であります
て、從來都市の建設だと、大きいこ
とを申上げますと都市の建設、又建物
の建設という点につきましては、これ
まで市街地建築物法に何かと示されて
おるようになりますが、併しながら消
防の面といたしまして、水利、或いは
消火栓であるとか、こういう点は示さ
れてありますけれども、独立法とし
て、専門法としてはなかつたと思う
であります。ここに消防設備に対しま
するところのこの第十七條或いは十八
條、十九條、二十條、二十一條、二十二

一條と、こういうふうに詳しく挙げてありますので、こういう点も私共は待望しておるのであります。誠に結構と思うのであります。

第五章の火災の警戒、これにつきましても、すでに氣象台から氣象が通報されまして、特別火災警報、非常火災警報が発せられました場合におきましては、管下全般に亘つてこれを徹底し、そうして火災の予防の面に盡瘁して参つております。この点も私共誠に結構と思うのであります。是非御通過されますよう願つて置く次第であります。

第六章の消火の活動、この諸條であります。これは誠に私共これまで現場におきまして痛切に感じておつた卓がここに織込まれております。非常に私は將來の消防の面におきまして、或いは予て、或いは活動の面におき、或いは予防の面において、誠に將來が明るくなつたという考え方をしております。この火災の調査でありますが、これもすでに損害であるとか、或いは原因であるとかいう点は、それ／＼研究をし、又これに当つておるのであります。ここに本草が挙げられまして盡されておると私考えられるのであります。私共將來の消防上におきましても、実体法がここにできましたことを私共非常喜んでおると同時に、將來の消防の発展ということは、これまで声を大にして何かと施設や或いは宣傳などに努めておりましたけれども、なかなか徹底しなかつたと思うのであります。その点は、要するにこれまで消防としての独立法がなかつたことと、これに対してしまするところの実体法がなかつたという点が結局根本の原因をなしてお

は現地の署長として考えておるのであります。本法がここに法律として御制定になりますするならば、私共是非常にこの法によつて以て國民の福祉に、公共の福祉に寄せられる点が多々あるであらうことを痛感しておるのであります。

○委員長(吉川末次郎君) 重ねて証人の方に失礼ですが申上げますが、總括的に抽象的な立場で、この法案が必要であるとか、或いは消防組織法のみあつて実体法がなかつたのであるから、実体法としてこれができることは結構であるというような、この法案の法定的な立場の御証言勿論結構であります。が、ただそれだけでは、実は多少我々にはあつけない感じがするのであります。特に皆様達に今日御出頭を願いましたのは、先に申しましたように、皆様達の実地の御経験に基いて、もう少し綿密に、もう少し深く掘り下げて、この法案を中心として批判的な見地から、こうこういう個所についてこういうような再考の余地があるのではないかと、いろいろなことを、もう少し深刻にいろいろ批判し、又指摘して貰いたい。それを皆様達の貴重な長い間の御経験から言つて頂くことを期待いたしておりますのでありますから、どうぞそのつもりで、多少我々にあつけない感じを與えますような抽象的な総括的な法定論というようなものでなくして、もつと綿密な深刻な掘り下げた一つ御証言を貰ふべく伺うことができれば非常に結構だと我々は思つております。それで途中であります、尙我々の委員会では、この法案は相當に逐條

的にお詫びを寄附して参考いたのであります。すから、どういうことが特に問題になつておるかということを、証人の方におきまして、本委員会において今までの審議の途中において、特に今日政府委員の方は多少御理解を願う意味におきまして、防廳側の役人の方でない他の役所の政府委員に来て貰いましてお伺いいたしたいと思つて、諸君に来て貰いまして、それはこの機会に、お尋ねいたいと思います。ですから、御答弁願いたいと思います。

先ず建設院の水政局長の方に御答弁願いたいと思うのであります。今申しましたように、この委員会におきまして、一、二の委員の諸君からこういうことが問題になりました。この消防法案は、火災は勿論水災の場合にも適用することになつておるのであるが、水害に際して本法を準用するという場合において問題となるべき事項があります。されば、どういう点が問題となるべき事項であるかというようなことについての一つ御意見を御開陳願いたいと思います。

○政府委員(日高清雄君) 大体この法律を見ますと、火災が主のようでもあります。水災に対するは、準用する程度の附け足りのよくな感じがするのですが、一つの法規を作るということは、恐らく根本的に不可能なことではないか、と申しますのは、火災は比較的都市或いは一局部的な問題であります。が、水害に至りますては、大きな面積、或いは関東地方、或いは関西といふような、大きな区域に亘つて起る問

題であります。従つて局的な問題としてこれを片付けるということは殆ど不可能であるのであります。これぞこの法案に盛られないだろうと思われます。

次に、河川は管理者は都道府県知事であります。即ちころが公共的施設で、当然この管理者がこれに對し、水防を行ひ、或いは町村をして水害を行わしめるというような形に持つて行くべきだらうと思うのであります。一方火事は、大体において私有財産になりますか建物が対象であります。ここにこの二つの相違があると思うのであります。つまり、もう一つは火災の予防水害の予知といいますか、これはまでも違うのであります。水害は承認通知に氣象に支配されることが非常が多い、従つてこれに対しても事前にこれを予知し、それに対策を講じなければならん、或いはある程度講じ得るのあります。尙ほ相当雨水がありましたが、この欠陥が早期に発見されれば、この災害を未然に防止し得ることが、たゞ／＼あるのであります。この点におきましてもまるで火災とはうと思うのであります。

次に、消防の技術と水防に対する技術とはまるでこれも差があります。消防の技術を以てしてこれを直に水防の技術に轉化するというふうことは恐らく不可能であります。たゞ実際問題といったとして、水防の行なれておる下部組織は、或いは水害予組合とか或いはその他の商工業團体活動しておりますが、この人そのものは恐らく消防團員であり、或いはそれを類する人で同一の人間であるといふことが考えられるのであります。例

はこの側面でもありますか、單用をするといふいろいろの條文がありますが、すべて火災を中心にして考えた條文でありますので、このままこれを水防に準用するということにいたしますれば、ある程度これも修正を要するという点があると思うのであります。一々挙げればありまするが、というようなわけで、これは消防活動の第一線部隊が水防活動をするということは肯定的でありまするが、この消防法を以てして、水防の法律に当てるというようなことは不可能じやないかと、こう考えております。

将来もつと完備すれば、水防法といふものを設けてよいかも知れないが、まことにあ消防法で準用するという程度にして置いたらよからうと私は思う。そこでこの水防法ができるないとすれば、この消防法での準用以外に差当つて水防について何か規定を置くことはないだろうかとうようなことが氣になる。

この外に水防關係の規定はないわけでありますから、足らないところがあればこれに加えて置きたい。こう思うのです。

態はその通りであります。町村に行きますと、消防組が今の水防組合の役員であるというものが当然で、その通りであります。実際両方活動いたしております。それでこれを若し水防に必要なようにこの消防法を変えるといたしますと、まあ一番問題になりますのは、知事が今の公共物の管理者であるといふことから、これは町村単位できておるようであります。それが、それを知事と町村との結び付きをどうするかといふことが、当然これは起つて来るだろうと思います。それからもう一つは両方の問題であります。が、火事が起つてから、或いは警報も今のようく氣象台から出ます。警報は警戒警報程度と言いますが、或る意味においては水防より軽い意味であります。若しこれを警報を出すといったら、これでは町村長、或いは水防長が出すようなふうに考えられます。こういう局部的な警報では到底間に合わない。やはり縣を単位にするか、或いは地方を単位にするかして警報を出さなければなりません。警報発令者は当然そういうふうに考えなくちやならんといふ問題がこ

こにあると思います。それから予防或いは堤防の監視といいますか、これに対する義務付けるものが全然ありません。これを怠りますと、結局水防は何もならん。水害が、堤防が崩れてからの防禦や救護は、これは消防組でも、何でも一般の人でも、警防團でもできますが、その前に堤防を切らさんといふことが非常に重要でありますから、これをもう少し義務付けないと水防にはたらん。それから最後の費用の問題でありますするが、現在は我々の方で

うを補正して頂きたいと思います。藤五郎君にお尋ね申上げたい点は、防法案の第七條によりますと建物新築、増築、改築等は從來の建築許手続の外新たに市町村の消防長又は防署長の同意がなければ許可又は認をすることができないという規定についておるのであります。この点についての政府の見解、あなたの建設院第一点は、この法案の第五條によるとが第一点であります。

第二点は、この法案の第五條によ

うを補正して頂きたいと思います。藤五郎君にお尋ね申上げたい点は、防法案の第七條によりますと建物新築、増築、改築等は從來の建築許手続の外新たに市町村の消防長又は消防署長の同意がなければ許可又は認をすることができないという規定についておるのであります。この点にいての政府の見解、あなたの建設院立場からの見解を承わりたいということが第一点であります。

第二点は、この法案の第五條によると、ますと、火災の予防上必要があるときは建物の改修、移轉、使用禁止等の処分をなし、又この場合損害の補償になることになつておりますが、市街地建築物法の第十七條によりますと、行政官廳が同一の命令をすることができるけれども、これに対する損害の補償の規定といふものが、市街地建築物法には規定されておらない、この点についての政府の見解を承わりたいと思ひます。右の二点についての御答弁をお願いします。

○政府委員(伊東五郎君)　お答えいたします。最初の第七條の問題でありりますが、実は今日始めてこれを拜見いたしましたので、まだ上司とも相談いたしておりませんけれども、私建築局としての意見を申上げたいと思ひます。が、この第七條につきましては遺憾ながら私反対の意見を持つておりますが、第一点は「建築物の新築、増築、改築、移築、用途変更又は使用する行政権は」、これは現在建設院の出先府縣におります者、又は知事で生

注意を受けまして、そういうふうに努力をしておりますが、仮に第七條の上になりますと、悉く消防長又は消防署長の同意を得るということになります。すると、官廳が遠いままで、ここへ一書類を送らなければならん、そのために相当の日数を要すると思います。そこでこの建築関係には現在全國で千人程の技術官その他を配置しておりますが、こういうことになりますと、消防署にも技術的判断のできる職員を相当数配置しなければならんと思ひますし、それにいたしましても、処理日数というものは相当長引くのじやないか、これはこの案では一應國民に 대해서は窓口は一本にはなつておりますが、そういう中で許可までにそういう手数を要しますので、結局國民にこれは相当の迷惑を掛けることになります。ないかということを慮るのであります。して、それらの二点につきましての理由によりまして、第七條は削除或いは修正をして頂く方がいいのじやないかというふうに考えるわけであります。

おります。第五條については大体結構じやないかと思つております。但し第五号の四行目の但書がありますが、これは第七條と関連した問題であると思ひますから、第七條と一緒に考えなればならんと思います。

あなたや羽生君なんかが問題におしに
なつた点であります、途中でお出に
なつたので、私がちよつと代弁したわけ
であります、不十分であつたかと
思いますが、只今の伊東建築局長の御
答弁に対して、重ねて御質疑がありま
したらどうぞお申し出を願います。

せんが、只今の御意見について一点お伺いいたしたいと思いますが、非常に煩雑になるということと、それから許可認可の條件が法律に規定されていない、はつきりしていないというような点であつたと思うのであります。條件の方は條例で規定することになつて、各市町村が自由にその判断に基いてやるようになつておるようですが、消防的見地から見て、全然いわけわざある消防的見地に基くことがなくして建築の新築、増築というようなものを今許可しておるのか、或いは現在許可をしておる場合に、すでに消防的見地から條件を加えて、それに附加して今許可をしておる。であるからして更にそれ以上消防的な見地から條件を附加してやる必要はないという点でありますようか、私事務の方はまだよく分らんのですが、一つそれをお伺いしなさいと思います。

て、現在の事情に合つよううに多少修正し、そうしてこれを強力に施行しない。それから資材などもつゝこの第二四半期から防火建築の目的に若干修正を定めまして、そうしてその規定が完全に働き得るようにしておこうとするのであります。過去におきましては、防火的見地ということは、その時の事情に應じてやつておるわけでありますか、実際問題としては、なかなか行かなかつたということはあるであります。段々この点を改善いたしまして、段々この点を改善いたしたいと思つて、非常に困つた問題だと思つて、非常に支配される問題だあります。が、逐次これを改善いたしたいといふように考えております。

○鈴木直人君　只今の條例の件は、例が法律に違反した條例であつた場合には、その部分については無効になつますし、又市町村條例が縣條例に違つたという場合にも、やはり重複して……違反しておる部分については効になるということになりますから、その点は問題はないと思いますが、この質問をいたしました要點は、現在建築の許可條件のみで以て、後はも必要ない、これだけでいいと消防的立場からも考えておる、これは資材関係から見て、思う通りには行かんけれども、許す範圍内においては、消防的立場からも考えて一緒にその條件を具するようにして許可をしておる、であるからして更に消防署長の同意を必要としない、こういうことであるなら非常に都合がいい、こういうふうに思えるわけなんです。それで現在建設

においては、許可しておる條件だけでは、どうも不足するということが、全國の市町村の特殊條件によつてはあるかも知れない。その部分は條例で規定をするといふ形になると思ふのであります。私は全國農村にまでそれが必要はないふうには考えておらないのです。大都市あたりにおいては、何うに消防的見地からも、それに加えて如何に規定するといふことも、或いは必要ではないか、というふうにも考えておるのでお聞きしたわけであります。

○政府委員(伊東五郎君) 全國一本の規定期外に、市街地建築物法の施行命令の中にも、やはり防火上必要な規定を設けるという規定があるわけでもあります。ですから東京都について、全國的規定の外に、もう少し追加しよろしい場合には、その根柢の規定がありますから、これに基いて作れば差支はないわけでありまして、その点も市街地建築物法で整備しております。從つてその外に、建築物の新築、増築等に関する限り、他の規定は必要はないと考えております。ただ消火器を置くとか、いろいろな設備につきまして、建築物以外のことについては、これは問題ですが、建築については、そういうふうになります。

○岡本愛祐君 先程この第七條の規定は、削除又は修正をせられたいといふ御意見の開陳がありましたが、削除するのはともかくとして、修正するとされることは、どういうふうに修正したらいいという御意見ですか。

○政府委員(伊東五郎君) 修正の案につきましては、今日突然で考えておりませんが、一番困りますのは、先程おしましたように、全建築について同様

を得るということ是不可能なことじやないかと思ひますが。仮にやるとしてもならば、少し限定する必要があるのじやないかと思ひます。更にこれを個々の事業でなく、何か規定を定めるとか、法律を定めるとか、そういう場合に包括的に同意を得るといふようになりますれば、少しも異存はございません。これは消防の見地もございませんから、それを取入れてやることになつては結構なことだと思います。ただこういう一々の事件につきましては、全面的に各個の事件について一々同意を得るという点に支障があると考へるわけでござります。

○鈴木直人君 もう一つよろしうござりますか、これは我々非常に審議の上に迷つておる問題なんであります。これは非常に重要な問題であります。修正をしたいが、どういうふうに修正したらよいかということを検討しておるわけです。今の修正について消防署長……御意見聞いてよろしくございますか。

○委員長(吉川末次郎君) この問題に関連してならどうぞ。

○鈴木直人君 実際やつておられる消防署長の立場から見て、現在の建築許可の状況なり、それから見て現在の許可條件だけで、消防的にはもう差支えないんだというふうに見ておられるか、或いは更にやはり條例や何かで補足して行つた方がよいといふように考えておられますか。実際やつておられる消防署長から一つ忌憚のないところをお聞きして見たいと思います。

○委員長(吉川末次郎君) どなたから伺いますか。誰でもよいのですか。立川の消防署長さんに……。

○ 証人（内堀九蔵君）問題の第七條でございますが、私共消防の立場からいたしまして、現在の建築物に対しまして、こういう建物が建つからして、私共あちらこちらの署長をやつておりますが、まだこうう点について、これまでも法もありませんし、私共に合議するとか、或いは同意という点がありませんので、結局私共は、そういう方面もこれまで存じていません。従つて一旦でき上つて、でき上つても、まだ市長の同意を得て初めて調査し、水利調査をし、或いは建物を調査して、こうう建物が、こういうものができた、こういう建物で隣接したものに対しても、こううふうな関係だといふようなことで初めて、そういうふうなものを知るというようでも消防は、この建築物、ここに掲げてあります第七條の條項でございますが、こううしても私共は現地における消防署長はこれを知つておらなければならぬということは私は強く感じておるのであります。従つてここに法案を見まして、私共この法案を拜見いたしまして、ときに、この法案の根本問題は第七條と私は信じております。従つて実際問題といたしまして、消防が、それを許可認めることは別問題といたしまして、これが大部分であります。そういうような際におきまして、消防が、それを許可認めることはかような第七條に掲げておる問題が大分あります。そういうような問題といたしまして、実際の消防の対象物はかような第七條に掲げておる問題が大分であります。そういうような問題といたしまして、消防が、それを許可認めることは別問題といたしまして、これ

質問のあつた点を私代弁いたすわけではありませんが、この消防法案によりますと、市町村が損害賠償をする場合が規定してあります。國家賠償法との關係はどうであるか、並びに地方財政との重大の関係があると思うのであります。ですが、そういう点について検討を要する点がありますかと思ふのであります。が、地方財政委員会の事務局長の立場から見解を一つ伺いたい。地方財政委員会の事務局長は見えていないですか。代りの人も見えてないですか。誰も見えていない。それではこれは又後のことにして、もう一点、一つ代弁して私よりお尋ねいたしますが、法務廳の調査意見第一局長が見えておりますね。

補償いたしますのは、これは不法行為でございませんので、五條或いは二十九條に規定いたしてあります。消防署長、或いは消防職員の適法なる行爲に対しまして、私人に財産上の負担を與えるという場合に至りまして、その法律要件とは全然相違います。して、おります関係上、國家賠償法で認めております損害賠償と、本法案で認めておりますする損失補償とは、應關係もございませんし、従いまして國家賠償法の認めております以上の損害賠償を本法律案によつて認めておると、うふうには考えられないであろうと考えております。

○委員長(吉川末次郎君) 尚法務廳から見えておりまする政府委員に対しても御質問等がありますれば、お述べ願いたいと思います。ございませんか。なれば本日御出頭の証人の、政府委員以外の証人の方の証言を続行いたすことにいたします。

○政府委員(岡崎知一君) ちよつと補足的に申上げたいことがございま十分ですが……。

○委員長(吉川末次郎君) それでは法務廳調査意見第一局長。

○政府委員(岡崎知一君) 先程お聴いたしました第五條と第七條の関係が、非常に重大なる條項のように承つたのでございますが、私もこの法案を拜見いたしまして、この二つの條文は非常に深い相關関係がございますので、特に若し御修正になるようなことでもございましたならば、格段の御留意を煩わしたいと存じます。と申しますのは、若し第七條が、建築物に関する新築その他に契して許可或いは認可を要したいたいと存じます。と申しますのは、

する権限官廳が、その官廳限りで建築の許可を與えるというようなことになりました場合に、そういたしますと、必ず五條の但書というものは多少の修正を受けなければならないと思いますが、そういたしますと、折角建築が行われましたにも拘わらず、消防的見地から、その建築物に対して除去或いは工事の停止、中止というような命令が行われる機会があるであろうと想像いたすのでございます。そういたしますと、一般人民いたしましては、折角認可があつて家を建てて間もなく、又別の機関によりまして、その建物の撤去を命ぜられるというふうなことになりますと、非常な負担を與えることになりますし、國家いたしましても、或いはそのままにしておけないと、それで、それを補償する。或いは不服である場合には裁判所に取消しの訴えを起すというふうなことになりますので、成るべくそういう關係が將來起りませんように、五條と七條とを十分検討して頂きまして、苟くも認可が與えられるならば消防長又は、消防署長は、その建物に対して消防上の見地から必要とする措置を講じなくとも済むというふうに事柄が取扱はれますように、一つ法案の御検討を願いたいと考えるのであります。蛇足を申上げるよう恐縮でございますが、一應参考までに意見を申上げたいと思ひます。

ると思うのですが、職務を執行するに当りましては、明文には市町村長、これが消防長若しくは消防署長になつておりますが、実質的には閣長そのものが命令を下すのであります。それで常備消防員と、義勇消防要するに地方の消防團員は、その限界がどうもはつきりいたしませんので、もう少しはつきりして頂きたい、そう願うのであります。

○委員長(吉川末次郎君) 次に東京都府中町長の森谷森三君の証言を願います。

○証人(森谷森三君) 第七條関係で些か所見を申述べさせて頂きます。

建築物の新築、増築、改築等の認許可権は、これを当該建築物の工事施行場地を管轄する消防長又は消防署長の意見を徴して、その権限を地方公共團体の長に與えられるよう、第七條の御改正をお願いいたします。その理由は、家屋の新築、改築等に対しましては、衛生、日常生活の利便或いは資材の面等、各方面から検討いたしまして、家の新改築等をされるのであります。それが最も強く検討せねばならんことは、消防の見地でございます。それが理由でございます。

もう一つは、消防の行動の経費は、当該公共團体が負担をするということとが原則になつておりますので、その区域の区域を統轄するところの公共團体の長が、その許可権を持つということは、即ち行政の裏付けとなるところの経費を負担するところの長がこれを持つということは、当然であると存ずるからでございます。

○委員長(吉川末次郎君) 次に日本損害保険協会火災技術部の調査課長であ

○証人(龜井幸次郎君) 第四條と第七條を見ますするに、第四條予は防の面におきまして「当該消防職員にあらゆる仕事場、工場又は公業の出入りする場所」という文句がございますが、最近の学校火災に鑑みますと、その中にどうしても学校という文字を入れて貰いたいのであります。それは第十七條の設備の点におきましては、いきなり「学校、工場事業場」という言葉になつておりますして、片方の方では、設備のところで明らかに学校という言葉を入れておりながら、第四條においては学校に対し予防検査ができる途が、「公衆の出入する場所その他」というものを、学校にまで拡大して解釈していくならば話は別でございますが、若しそうでないとしたならば、それを入れて頂きたいと思います。

それから第十九條と二十條の問題でございますが、二十條におきまして、「消防に必要な水利の基準」という言葉がありまして、これは國家消防廳がこれを勧告するということになつておりますが、水利のみならず、消防に必要なという消防の対象物、殊に都市の問題を考えますと、これを総合的に考えねばなりませんので、「消防に必要な」の次に「施設及び水利」という字を入れ条件が具備されて、始めて消防の効果が挙ることは申すまでもないのですが、其準を作り勧告するという手段取りにした方が、水利のみならずその他の諸業を入れて頂きたいのであります。それによりまして、國家消防廳が一つの、

ボンプの台数をどのくらいにしたらいいか、或いは望楼の数をどのくらいにしたらいいか、或いは各種施設としも非常報知その他の設備は何台くらどこ／＼にどういうふうに分布したいいかというような基準が決められこそ、始めてその土地の総合的な消力が發揮されるのでござりますから「施設及び水利」というように入れていただきたいと思います。

それから二十三條でございますが二十三條の中のおしまいの方で、これは私共が常時強く主張しておる問題一つなんでございますが、戦時中折我々が努力しまして、そうして防空の中におの／＼防火群というものをとりまして、隣組の消防に対する義務けをしておるのであります、消防につきましては、こういうものは全く抜けておるのであります、特に我の希望して、最も金を掛けないで端にできるものといいますと、二十三条の「一定区域内におけるたき火又は煙の制限」の次に、「若しくは消火用の準備をせしめる」という字を挿入して頂きました、制限の次にある「をとる」を除いて頂きますと、大体私共望んでおる……即ち段々この火災警報に應じました、その都市民なり、国民の初期消火に対する義務付けといふものが、どんなにかボヤを、火災を呼んで、特別火災警報、普通火災警報に應じました、その戦争中にバケツを一應用意して、二つ炊事用のバケツと、それから消火

用水のバケツと、二つ用意して預きますと、木造建の家屋に住む人々として、当然必要じやないかと、こう思りますので、こういふ條項を一つ入れて置くだけの用意が、今の脆弱性を持つた木造建の家屋に住む人々として、別火災警報が出たときには、水を張つて置くだけの用意が、今の脆弱性を持つた木造建の家屋に住む人々として、は、当然必要じやないかと、こう思りますので、こういふ條項を一つ入れて預きますと、大変いいと思います。

それから先程の第七條でございますが、第七條におきましては、私共建築を出願しまして、それから建築物法の草案当时から私関係しておりますと、大体建築物法といふものは、アメリカのファイアーアンダーライタースペルディングコードを翻訳したものであります。少くとも防火ということとがその根本なんであります。それで、それはそれを一本にしたいといふことで、これが法案としてできましたものは、今度はこれは一本に、建設院の当該官廳にこれを納めて今取締りをしておりますし、先程建築局長から話があつたように、材料の必然的ならみについておるということはこれは現実なんあります。不本意ながら、非常に火災にありましたように、材料の然らしむることと消防力を發揮できないような位置に立つておるということはこれは現実なんあります。されば、それは先程局長が言いましたように、材料の然らしむることと消防力を発揮できないような位置に立つておるところであつて、それを現在持つておる方を許可して頂ければ、少くともその事由は除かれるのじやないか。我々の方から言わせますれば、もう一つ窓口がでてきて、書類を提出しなければならぬ。それでなくとも、一月も二月もかかるのに、尙又それによつて手が込まれますということになると、最初に出されたときに大分、幾らへと許可になつたものが、それにプラス・アルファ一

しなければ建築ができないということになると、非常に大きな迷惑を及ぼすと思ひますので、この点は十分御考慮を煩わして頂きたいと、こう思います。

○委員長(吉川末次郎君) 尚巣井さん、何か保険業者の立場からお話しになることはありませんか。

○証人(龜井幸次郎君) 保険の方の立場といたしましては、その二つを入れて頂きますと、大火災を防禦することによって現在の國民に大きな負担を掛けておることが軽減できますので、我の方といたしましては、二十條、二十三條並びに先程申上げました七條の点を申上げれば、一應済むのであります。が、前にいろいろ陳情したことなどございますが、この陳情したことにつきましては、そういう打飼つた話でござりますが、大体盛られておるからいいだろうといふ我々の方の責任者の言葉でありましたから、それ以上申上げませんが、ただ國家消防廳で基準を作るというようなこと、器材の検定といふ点が大分はつきりどこにも出ていない。検定という面が、國家消防廳の方で完全に取上げて頂くようになつていない。ただ勧告するだけであります。それからもう一つは、今の二十條に関連するんですが、自治体は、その最小限度を設備しなければならんことを規定して、ここにこの規定を入れて頂きたい。つまり水利條件の最小限度をどの程度にしなければならんかといふこと、そういうことを入れて頂きました。それだけであります。要するに今度の保障の立場におきましては、今までに保険契約を取ることばかりであります。が、家を燃やさないことをする

八

○委員長(吉川末次郎君) いつかあなたの方へ、結局保険の方からも相当利益があるので、それで保険の公共性といふものに、重きを置くという建設になつておりますので、家を建てる場合においては、家を燃やさないよう、大火にしないようにといふことの方に動いておりますから、今の二十條、二十三條及び七條の程度であるということに……。

たが代表者になつて、防訓のことについて、我々の委員会に御陳情になつたことがあると思いますが、これはこの法案に関連性がないことですか。

○委員長(吉川末次郎)

お述べになつたら…

○ 豊人(龜井幸次郎君)

頑きます。條件が五つ

一
二
三
四
五

略として頂きます。第

製作ですが、今の十九

す。十九條の「消防の

器具及び設備の規格は

す。併し私共の方とし

らに対して、規格及び

らの製品に対しては、

がごとき條文をどこか

いとことあります

の理由といたしまして

具及びその他の消防に

製作及び販賣に於いて

を興た、その製品に付

標準を與るなければならぬ法律上の問題とて、

の沿岸上の根拠を失いました。

一九四〇年五月

たのは、民主化された

方外集

の方から命令するのではなく、下の方から自主的にやるというので、勧告といふ言葉が出て來たと思います。併し物品がばらくにならないで、消防器械その他の機械が消防能力を達するより甚ざを定めて欲しい。その三であります。ですが、これは先程言いましたが、ケツの用意ということでありますが、この点は省略いたします。一審当初におきまして、消防編監からも話されましたからこの点は省略いたします。第四であります。これはちよつと、我の方としましては、おこがましいと思いますが、その條項が、第三十三條におきまして、災害があつた後におきましても、我々はこの場合その場所に立入れるということになつていて、車前に立入るということについては、ちよつと我々の方としては出過ぎじやないかというので引つ込めたが、第三三條におきましては、この條件が入りておりますから、これはこれでいいのじやないかと想うのであります。即ち消防長又は消防署長及び関係保険金会社の認めた代理者は「云々」とあります。が、これはこれで充たされている。但し前に我々は、我々の方の仕事が、契約物件の予防と、それから予防の面、その予防に対する技術の面が、大体我が方の仕事の主たるものであるといふことから、その線に沿うて行こうとしておつたが、考えて見ますと、その契約物件が、都市全体の一割、大体二割か二割ぐらいのもので、そういうことをやつて見ても、却つておかしいといふ結果になりますので、それを省略さして頂きます。アメリカのごとく、逆に契約物件が八〇%で、契約にならないものが二〇%といった場合には、

こういつたことは当然行わなければならんと思います。これはアメリカの場合はない。日本の場合であるからそして、これは消防法の中に入れなくていいだらうというので、これについての器具に対する検定の問題であります。第六の條件は、電気機器に対する貯蔵の問題でありますから、これは消防法の中によく記載されていますが、これは今度の中によく記載されますから、これも今回陳情は必要ないということを考えておるのでもあります。

○委員長(吉川末次郎君) それではここで証人の証言を終つたわけでありますが、証人の証言並びに尙残留障害の政府委員等につきまして御質問があつましたらお述べを願いたいと思います。

○黒川武雄君 予防部長の茂野さんにお願いしたいのですが、先程消防自動車の速力を六十キロを八十キロにして頂きたいという御意見であります。しかし、消防後消防署に帰るときの速力等は普通の交通規則でよろしいでございましょうか。

○証人(茂野征次郎君) 私共消防いたしましては、帰る場合におきましてもいつ何とき又次の火災に備えなければなりませんので、分秒を争つて車庫に帰りたいわけでございますが、実際では、帰りも成るべく早く帰つて来て、この点は行きが何といつても大変でございますので、希望といたしましては、帰りも成るべく早く帰つて来て

○岡田喜久治君 建設院の建築局長
お尋ねいたします。例の七條の問題
絡まりましてあなたの御意見御尤も
点が多くあります。十分参考にな
たのであります。但し一番我々の心
するには、電氣工作物、殊に電氣架
設物の際にはどういう程度の審査
やつておられるのですか、あれはや
ておられるのじやないですか、別に
線の……。

○政府委員(伊東五郎君) 電氣工作
などの規定は別に商工省関係から出
おりまして、建設院関係の市街地建
築許可の際にはどういう程度の審査
やつておられるのですか、あれはや
ておられるのじやないですか、別に
線の……。

○岡田喜久治君 やつております
ね。あれは何ですか、電氣架設物の
可規則といふようなものが商工省に
るのでですか。

○政府委員(伊東五郎君) あるので
ざいます。それでちよつと速記は止
て下さい。

○委員長(吉川末次郎君) 速記を止
て。

〔速記中止〕

占めておるのは電氣器具の取扱い、完全、悪いということ、こういうことが占めています。電燈の配線等が占めていますは未だ東京消防といたしまして一般家庭のものにつきましては、らの権限もございませんけれども、民の許可を得まして指導的にヒューリックの取扱え、配線の抵抗試験等をやりますが、火災予防、失火予防の問題につきましては、先程申し上げたように、電氣関係でございますのこの面につきまして、建築と併せない法規が欲しいものと考えております。

不満のものにつまらず、何市にて問題を強調しまして、まことに間ましまして、まつたる事例を述べます。

を以ちまして、これは専門の消防手上りの者もござりまするが、中に大学、専門学校等の者もやはり消防の学校期的に検査をやつております。このために最も進駐軍関係の火災の中、やはり王座を占めました電気関係の火災並びに煙突の不完全のための火災、こういうものは一年々と減少いたしましたが、本年は件数におきましても、損害におきましても驚くべき減少を示しておるわけでありますので、只今われました権限が與えられますならば、この今六十名でやつて実績を挙げましたごとくに、東京都内におきましても火災件数におきましても、損害おきましても必ず実績を挙げて見るとができると信じておる者であります。

○岡田喜久治君 大変結構ですね。そ
うあるべきだと思ひます。その筋の関
係から來っているわけでありますね。今
度は消防法に根拠して当然やり得るの
でありますから、やらねばならん。そ
うして改修命令、改造命令を出し得る
わけでありますから、そういう方面に
向つてどうしても力を一層注いで頂く
ようになると思います。

○証人(茂野征次郎君) 今申し落しま
したが、現在やつておりますのは、
東京都におきましては、公衆集合所取
締条例並びに危険物取締条例、この二
條例を三月七日からでありますたか、
公布されまして、これによりまして、
公衆集合所につきましては消防法に則
つてやつております。危険物につきまし
てもやつております。普通一般の建
物につきましては、大体各消防署にお
きまして、不定期的にその町内の人々
の協力を得ましてやつており、全般的
には秋の防火週間に各署一齊にこれ
も市民の協力を得まして宣傳かたゞ
火の元検査をやつしております。こうい
う程度でござります。

○岡田喜久治君 分りました。有難
ございました。今度は保険協会の方に
ちよつとお尋ねしたいのです。

今まで保険協会で超過保険の取締とい
うか、それの超過保険を避けるために
實際どんな程度の仕事をおやりにな
っているのですか。申合せ、契約の内
とか、実察やりつつあるやり方とか、
或いはその結果、尚且つ事実において
超過保険に対する事実が相当あるの
ないのか、それらの点に關して少し
説明を願いたいと思ひます。

○証人(鶴井幸次郎君) 保険につき
しては、甚だ恥がしい話でございま

が、僕が一年前に入党したばかりで
目下非常に勉強中なので、保険協会と
しての答弁はちよつと私としてはでき
ませんが、最近に起きました事実から
しまして、大体業者間の契約がござい
まして、そういう超過保険については
契約破りというふうになつて、懲罰を
するような仕組みになつております。
○岡田義久君 どんな程度の懲罰で
ありますか。

○証人(鶴井幸次郎君) それがどの程
度であるかということにつきまして
は、勉強しておりませんから分りませ
ん。それで例えば無意識の中に調
査不行届きの中に、あとで災害があり
ましてから、超過保険だつたといふこ
とがありますが、最近では料率委員会
というのがございまして、そこで各当
該関係者が皆集りまして、契約対象物
につきましては、超過保険をしないよ
うな仕組みになつておりますが、代理
店を経由して来まして超過保険になる
ようなことがたま／＼ございまますの
で、それに対する関係会社の責任者が
集りまして、いろいろ契約を破つた場
合の罰則等を作つておるらしいのです
が、我々はそういうことを今までちつ
とも内容は聞いておらないので、残念
ながらお答えはできないと思います。

○岡田義久君 そうですか。私実は
伺つて見て大体の模様は分りますが、
実は意外に思ひます。どうかしてこ
れは超過保険の取締の励行手段をどろ
も取る途がないかと思つて、例えば押
区別に皆各代理店が相当に保険協会か
何かに対しても、その届出でを義務付
けた。これに対する監査、監督の專門
的な仕事を扱つて行く、これに対する不
違反事件に対するは極めて嚴重な処理

極めて厳重な監督をするというようなことは、当然あるべきじゃないかと思いま
すが、伺つて見ると余りあります。その
にこれは火災予防の見地から見たる大
変重大だと思います。そこでいろいろ
この案に対しましても修正案が現われ
ておるわけであります。今後保険会社
に対しましてこれを義務付けて、只今
申したような徹底した一つの取締の手
段を講じて行かなければならぬ。そ
ういうように、ここに消防法の制定を
機会にこれを追加織込んで行きたいと
いう意見が多くあります。そ
れは当然なことと思いますから御異存
はありますまいが、それに終まつて協
会の立場から御意見があつたら聞かし
て頂きたいと思います。

○岡田義久治君 もう一つだけあなたにちよつと御意見を聞いて見たい。それは保険事業と御承知の通り消防施設とは非常に絡まつておるわけで、利害を互いに一にしておるんですね。消防施設がかくのことき新制度の制定について、或いは新制度の充実によってぐんぐん増すことは、直接き面に保険会社は利得する。保険会社は相当消防に対して助成するとか寄附するとか、様々のことがあつたと思ひます。これを制度の上から何か考えて見たいというのが一つの構想ですね。もう一つの構想は、税金の形において保険会社から何といいましようか、保険掛金の附加税的の税金の形においてやつて行つておる。その税金は今までもなく目的税であつて、保険施設の方に全部振り向けるというようなことをやることは、消防施設の向上を図る面においては、現実に効果を挙げんですね。どういう意味において、すでに地方において、すでに地方においてもいろいろ保険掛金に対する附加税金というものを主張する方が多々ある。これをお聞きでしようが、この点に対してもういうふうなお考えをお持ちですか、協会の方の立場から見て……。

險に集まつた金を別の形において融資し、保険目的に、つまり火災保険の方でござりますが、災害防止といいますか、火災防止の方に流れで行くようになりますといふ問題になると思いますが、これは日本の都市を一臨頭に浮かべて御想像下されば一番お分りなんでございますが、まあ消防施設の拡充は無論申すまでもなくやらなければなりませんが、その消防対象物が強化されなければ、いくら施設してもその施設が無駄になるというふうに考えます。若しくいうことが可能ならば、それに使われる金が少くとも過去に、大正十二年の火災後に行われましたように、その都市の焼ける方向、その他過去の大災のいろいろな実情に鑑みて、建物それ自身の強化と、それから空地を取り、道路を適切にすること、それから消防対策をやる。そういうふうに総合的に事業が流れで行くようにしなければ、單に消防力を拡充しても、飯田の火災のように消防力が動けなくなるようになつて、消防に全部責任を負わせるようでは、やはり都市の火災の防止ということは到底できない。だから税の流し方についても相当御検討を頼みさなければならぬ。これは私一個の考え方であります。

になつたわけです。そこで例えばこういう條文を書いて見たらどうか。これは皆さんの御意見を聽くのですが、とてもそんな煩雜なことはできないという御意見ならば、それを遠慮なくお聞かせを願いたい。まあ申しますと、火災保険会社は防火対象物につき、火災保険契約を結んだときは、当該防火対象物の所在地を管轄する消防署、又は消防署長に、その契約内容を届出なければならない。これは火災保険会社が火災保険契約を結んだときに、その防火対象物の所在地を管轄する消防署に届出る、こういう義務を持たせる。それから、そうしますと前項の届出があつたときは、当該消防署又は消防署長は、國家消防廳の定める基準に従い、当該防火対象物につき超過保険の事実の存否を調査し、著しい超過の事実が存すると認めるときは、当該保険会社に対し訂正の勧告をしなければならない。つまりその保険会社から、こういう契約を結んだという届出があつた。そうすれば消防署は國家消防廳が予め基準を決めまして、こういう建物についてはこのくらいのことが保険の基準である、それ以上は保険だといふ基準を作つて置きましたして、そうしてその基準に従つて実地の調査をして、これは非常な超過保険である。少しの超過保険ならば、これは構わないとして、こういうインフレの時代にはどんどん建物の値が上つて行くからいよいよなものですが、著しい事実があるときには、これはおかしいのですから、そういう事実があると認めるときには、保険会社に対して訂正の勧告を消防署からするということにして見たらどうか、それからもう一つ、今度は火

災保険会社は保険契約を結んだ防火対象物につき、毎年一回以上これを調査し、超過保険の事実が存するときは訂正しなければならない。こういう義務を火災保険会社に課したらどうか、これはただ私が、試案として、この委員会で論議されておつたことを書きながら見て見た案です。大体の考え方をお分りだと思いますが、これについて御意見を聽かして頂きたい。保険会社の方から一つお答えを願いたい。

○証人（鶴井幸次郎君） これは至極……。私個人の意見でございますが、内部でもそういう問題がこの夏……殊に大阪の難波マーケットの火災、それから新橋その他のしばく起きた火災に鑑みまして、内部でもそういうものをしつかり決めなければならないという御意見があつたように思いますので、そういう行き方は至極私自身としては結構かと思つております。

○岡本愛祐君 これで保険会社としては非常に面倒じやないでしようか。一消防廳に届けるということは……。

○証人（鶴井幸次郎君） その点、面倒だとかその他のについては今のところ内部のこととて、そういう消防廳に届けるとか、それから消防廳の意見を聽こうとか、或いはそれから基準を云々といふ問題がございましたけれども、まだそれにつきましてはしつかりした私自身も、それから内部の意見も経つておりませんし、ここでちよつと答えられないのです。

○岡本愛祐君 消防總監御意見は如何でしようか。

○証人（鶴谷隆雄君） 契約の内容を届けて貰うということは我々としては非常に結構なことだと思います。併しながら

がら届出でたものにつきまして一々現地に行つて職員が調査するという問題につきましては、例えば東京における契約数、それが一日当りどのくらいあるか。それにどのくらいの調査人員が要るかということを仔細に検討して見ませんというと、ここで直ちに御意見をまだ申上げられないと思います。

○岡本義祐君 今のお話ですが、まあ何坪の建物で、それは木造で、保険には幾らかけた。建てた後何年経つておるというようなことで、大体書面で、超過保険であるかどうかということは、大体分ると思うのです。國家消防廳の方で基準を示されれば、それに照し合せて大体分る。これは著しく超過すると思われるものは調査すれば、それが程手数はかかるないのじやないか。

こういうふうに思いますが、國家消防廳の長官の御意見は如何ですか。

○政府委員(新井茂司君) 超過保険の問題は、消防の見地からも十分関心を持たなければならんのであります。が、只今のよう御提案に対しましては、相当のまだ研究すべき余地があるようになります。損害保険契約を締結いたしました際に、消防署の方に届出るということは、原則的には火災の監視というような点に寄與するところがあるのですが、一面から言いまして、これを國家消防廳の定める基準によつてやるということになりますれば、なかなかこの基準というのは具体的に決らんではないか。何坪の建物といいましても、その中に入つている物は千差万別でありまして、これは実際を見なければ本当のところはその契約が妥当なものであるかどうかというような点は分らんと思います。ですから

ら、國家消防廳で定める基準というようなことは抜きにして、保険業者の方でかような届けをすることは一向に差支えないという御意見であるならば、消防廳の方に届けて、そうして超過保険からの放火というような点を予め警戒をするということは結構だと存じます。継返して申上げますが、國家消防廳の基準の定め方は、この場合非常に実際問題としてむずかしいだらうと思ひます。

あつて、歴史的のものでもあると思ふ。まことに、諒務付けて、これから消防署に届出るといふか、通知さして、消防署がこれを承知しておる場合である。場合には消防署は必要がある。保険協会が監督しないかも知れません。保険協会が監督するに超過保険を禁止すればよいのですから、それについてあなたの御意見は如何でしょうか。

務といふような立場でいろ／＼指導しておられます。が、恐らくそういう線で漸次副つて行くのではないか、私共そういう希望を持ちまして、與えられた仕事に対して、特に建物の價格の問題は、直ちに損害査定、契約する場合の事前の契約金額の問題が出て来るわけありますので、技術的に専門家が集りまして、一つの基準を出しつつありますので、恐らくそういう基準は、その線に従つてやられることと思います。それで私といたしまして、今の御

のに、場合によつたら任せせる。つまづくことは數十社の保険会社が協力して損害保険の結果といふものはやるのですから、これは一会社だけ縛つたつてしまふないから、全面的に義務付けて置く。その事務の集計をしないとその実が現われて來ないので、そこでこの集計事務を保険協会みたいなものにやらせる。ここまで立派手段を講じなければならんのではないかと、こういふ考えなんです。

眞にいへば、これは消防の問題である。しかし、消防は、ただ火事の消滅だけではなく、火災予防や、火災による被害の軽減など、多岐にわたる課題を抱えている。したがって、消防は、単なる火事の消滅だけではなく、火災予防や、火災による被害の軽減など、多岐にわたる課題を抱えている。したがって、消防は、単なる火事の消滅だけではなく、火災予防や、火災による被害の軽減など、多岐にわたる課題を抱えている。

ですが、それが南町村長の下で活動しておられましたとしてやつておると、それが現状でござります。これは組合の方の行き方であります。何はありますんで、やはりどこまでも白羽の矢を立てる形でやつておられる。こうしたことでもあります。それから消防との関係はどうかといいますと、実際問題といいたしましては、殆んど活動は水防組合員にいたしましても、消防団員であるということが事実であります。でありますから同一人は目的の違つかうで二つの方向に働くというような現状であります。

お答えできる範囲内は、G.H.Q.が非常にその点につきまして指導して下さつておりますとして、結局今御質問のようになりますと、保険協会が、例えば今の基準の問題題でありますと、我々の方で建物査定委員会といふものができまして、そればかりの建物ならば時價どのくらいいに査定してよい、それから既んでこの保険はこの程度で止めるというような線を引くべく、そういう研究は我々の技術部でやつております。その線は、今お話をのように、去年の大好きな事実に鑑みまして、どうしても業者自身が、殊に協会のあり方といたしましては、そういう方面にでけるだけ持つて行くべきであろうと考えております。協会でできなければ、場合によりましては、商法の中の保険法に載せるとか、多分約款にはそういうものが盛り込んであると思うのですが、来る前に約款を十分読んで来ませんでしたので失礼なんですが、約款の中にはそういう道徳的危険に対することが盛り込んであると思うのですが、なければ、十分に入るべきではないかと思つておられます。去年の事実と、それからG.H.Q.が道徳的危険に対する保険会社の任

質問に対して、然らば保険協会が厳格にそういう線に罰うかどうかということにつきましては、丁度保険協会が穀から脱皮しつつある状態で、殊に占領軍の指導はその線に行くものとして、人員も整備しております。それでその行き方といたしましては、消防廳は無論のこと、各関係官廳と緊密に連絡を取りまして、誰が見てもこれは超過保険ではないと……超過保険の場合には、業者仲間で自主的に大きな罰則があるような結果になるのではないかとか、私共はそう睨んでおるのでありますけれども、それがそう行くのだから行かないのだからということにつきまして、明確なるお答えができることがあります。

○黒川武雄君　亀井誠人にお尋ねいたしますが、もう一遍第七條に対する保険業者としての御意見を伺いたいと申しますが、一般的に第七條は、我々保険業者との仲間でも、一つの建物を届け出るのと窓口が多くなる、だから窓口が一一千本で、つまり消防の目的が達せられるならば、それに越したことはないじやないかという程度の、極めて常識的な業者の意見でございまして、それが新第七條などをいたします際に、又もう一つ窓口が多くなると非常に遅れてしまう。そのためには埠頭價がそれだけ高くなる、という現時の状態で、それは非常に財政的損害を建築をしようとする者に担がけるというような意見であります。

るかということをもう一遍お話をあつたかも知れませんが、伺つて置きたいたからも知れませんが、伺つて置きたいたとも思ひます。

○委員長(吉川末次郎君) さつきお話をあつたのですが、只今の中井さんの御質問を中心にしてお述べを願いたいと思います。

○中井光次君 もう一つ、同時に別に規則或いは法律があるといったしまして、私は水防の別の規則において消防用の望楼とか警鐘台に対する損壊の罪等を重く罰しておると同様に、水防小屋等に対する水防用具の損害等に対する罰則も相当なもののがなければならないのではないかと思いますが、それは外の方にありまするかどうか、その二つだけを伺つて置きたいと思います。

○政府委員(日暮清雄君) 只今水防に関する法律といしましては、水利組合の中の水害予防組合というものが組合を作らしてやつておるのであります。ところでこの組合は任意組合で、組合のないところは、只今では市町村の消防團と言いますが、過去の消防隊

あります。それで水防に対する……、それならば責任ということになりますが、これは結局管理者が、知事でありますところの管轄者においてこれのが防護の責任を持たなくちゃならないとするが、これらは結構な法的な範囲であります。それから最後の水防小屋の今の規則でありまするが、これに対しては口頭のところこういうふうな法的な範囲であります。それから最後の水防小屋の今の規則では規定されておりません。従つてこれに対しても相当盜難その他に十分危険があるわけであります。

○証人（森谷泰三君） お答へいたしましたが、被破壊消防をしたような場合の負担は、町村の義務になつておりますから、それは当然町長が執行するのであります。されば、その指揮権は議会の承認を得なければならん関係が存しておりますから、予め予算の上に幾ばくの程度の勘案をして、それによつて出費したらよかろうと思つております。

○鈴木直人君 尚ほ破壊消防をするのは現地の消防主任の指揮権になつておるわけです。消防關係、消防署長なり、消防主任が独断的に最も妥当と思われるところを破壊するということになるわけですが、その破壊する判断でありますけれども、これは一に消防關係によるべきでなく、それが特に不必要的取扱いをしてしまつたというようなことが後になつて批判をされるような場合がありますようし、そういうような際に國家補償といふようなものが適用されるのかどうか、國家がその分について國家負担をする、國家が賠償をするというように國家が補償するのかどうか、その点は如何でしようか。

○委員長（吉川末次郎君） それについてでは先程政府委員から御説明があつたのですが、それじや國家消防廳長官から申上げておいた方が話の筋が通ると思いますが、第二十九條第一項の前段

は、現に火災が発生しておる、或いは発生せんとしておるところについて破壊処分等を消防のためにやることがであります。現に火災が発生しておるもの近くにある消防対象物へ延焼の虞れのあるものについても、やはり建物を破壊処分をすることができるというので、通常に言われる破壊消防はこれに該当するという解釈を取つておるのであります。そしてこの前段のもの並びに後段のものの破壊処分をした場合の補償は、この法典ではやらんことに相成つております。同様の第二項の方の規定はむしろ通常言われる破壊消防といふものではなくして、消防のために緊急の必要があるときには、その家自身は火災が発生しておらなくとも、又延焼の虞れがなくとも、具体的に延焼の虞れのあるところ、或いは焼えておるところの火を消すために、外の家を破壊し、その他のことをやることができるというのであります。これは外の家の消火するために必要な手段として、その家を処分するわけですから、この場合に補償をする、従いまして一般に言われる破壊消防の場合には補償のことではなくして、ここに先程申上げました、さような非常に限定した手段のために、例えば消防自動車を通じたために塀を打ち壊すとか、ホースを引くために庭を打ち壊す、相当よごすといふようなことをしたときに、補償をするということになつておる、ざように先ず我々は解釈しておるのであります。それではありますので、この法律に

補償の規定はない。いわゆる破壊消防が事実上必
要なかつた、又は破壊消防に名を藉りてかよな
い不法行為を行つたといふ場合には、一般的の原則によつて取扱
られるのではないかとかのように考えてお
ります。

○委員長(吉川末次郎君) 坂東委員長
の答弁と多少違つわけですね。

○鈴木直人君 私の考へているのは自
動車を通すときに道路が足りないか
ら、狭いからそこを破壊するといふこと
になつて、この家が焼けておる。そこ
でこの隣の家を破壊してなくさない
といふと、そこに延焼して行く。そぞろ
してそれが段々又焼けて行く、そこで
まだこの家は焼けてはおらんけれど
も、その現場において判断すると、こ
と、先ず隣の家を破壊してしまう。
うすればその背後にあるところの多く
の家が延焼を免れるであろう、こうい
うような考への下に消防の一つの方針
として建築物が破壊される。こうい
場合を私は破壊消防であると、こう考
えて、実は質問をいたしたわけなんんで
す。それでこの場合にはまあ考へ方があ
りよつては焼けた家は仕方がないが、
の家はその背後にある多くの家の犠牲
になつたのだからして、市町村が補助
をする、こういろいろな考へから立
つて、実は考へたわけです。そこでこのや
の評價はどうするかということと、一
いは考へ方によつてはあの家を壊さ
くてもこの家は大丈夫、もうこれだ
で鎮まつたのだ、或いは壊さなくて
いいものまで慌てて壊してしまつたと
いうようなことが、火事が終つた後に
いろいろ考へられることがありはしな

か、そういうふうな場合に、やり過ぎたといふことが批判される場合に、而もそれは消防主任の判断によるのでありますから、その外の権限はないということになる、そして、その判断によつてやつたところのものが、後になつてはそこ市町村が全部負担をしなければならんということになるのです。非常にこれは緊急の場合なのだから止むを得ないであります。後になつて市町村民から見ると、あの消防署長が慌ててあそこまで壊さなくともよかつたのじやないか、それも補償しなければならんのは困るということが起きはります。その火事のときにおいては、非常にこれは緊急の場合なのだから止むを得ないであります。後になつて市町村民から見ると、あの消防署長が慌ててあそこまで壊さなくともよかつたのじやないか、それも補償しなければならんのは困るということが起きはります。そこでそういうふうな場合には、それは妥当なものであるといふうに、すべてそれが判断しなければならんといふことには、必ずしも誤りではない。そこでそういうふうな意味が解釈上許されるかと云ふ点なのです。國家が補償するといふことになると、大抵の市町村は自分たちの点については國家が補償するのだと、いろいろな意味が解釈上許されるかと云ふ点なのです。國家が補償するといふことになると、大抵の市町村は自分たちの点については國家が補償するのだと、非常に安いとか高いとかいうことで、これは國家が補償する、この分は町村が補償するが、あの家は不法にやり過ぎたから國家が補償するのだといふことがあります。その點について私はお聞きしたのではありません。従つてその破壊消防といふ私の観念が全然間違つておるということであれば別ですが、そういうのが起つたから国家が補償するのだと云ふことがあります。その点について私はお聞きしたのではありません。従つてその破壊消防といふことであれば別ですが、そういうのが起つたから国家が補償するのだと云ふことがあります。その点について私はお聞きしたのではありません。

係があるという意味におきました、前

理事

中井 光次君

委員

鈴木 直人君

として、正式に文教委員会に、國会に提

青山 正一君

案されましたか、一昨日であります

羽生 三七君

たが、正式に文教委員会に、國会に提

岡田 喜久治君

案されましたか、一昨日であります

草葉 隆圓君

たが、正式に文教委員会に、國会に提

黒川 武雄君

案されましたか、一昨日であります

岡本 義祐君

たが、正式に文教委員会に、國会に提

柏木 庫治君

案されましたが、それについての説明を先般求めたのであります

伊東 五郎君

たが、正式に文教委員会に、國会に提

目黒 清雄君

案されましたが、それについての説明を先般求めたのであります

新井 茂司君

たが、正式に文教委員会に、國会に提

岡咲 惣一君

案されましたが、それについての説明を先般求めたのであります

鷹井 幸次郎君

たが、正式に文教委員会に、國会に提

鹿谷 隆雄君

案されましたが、それについての説明を先般求めたのであります

内城 九藏君

たが、正式に文教委員会に、國会に提

英野 稔次郎君

案されましたが、それについての説明を先般求めたのであります

尾籠 春治君

たが、正式に文教委員会に、國会に提

森谷 森三君

案されましたが、それについての説明を先般求めたのであります

千葉縣市川市常備消防部次席

たが、正式に文教委員会に、國会に提

東京都北多摩郡

案されましたが、それについての説明を先般求めたのであります

東京都立川市消防署長

たが、正式に文教委員会に、國会に提

予防部長

案されましたが、それについての説明を先般求めたのであります

東京消防監視課長

たが、正式に文教委員会に、國会に提

内城 九藏君

案されましたが、それについての説明を先般求めたのであります

英野 稔次郎君

たが、正式に文教委員会に、國会に提

尾籠 春治君

案されましたが、それについての説明を先般求めたのであります

森谷 森三君

たが、正式に文教委員会に、國会に提
案されましたが、それについての説明を先般求めたのであります

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(吉川末次郎君) それではそ
のように取計らいたいと思います。そ
れでは本日はこれで閉会いたすことにな
ります。証人の方大変どうも御苦
労様でございました。

午後四時十四分散会
出席者は左の通り。

委員長 吉川末次郎君